

平成28年7月資金需給予想

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(金)	▲ 900	▲ 1,800	▲ 2,700		全店共通(固)100・▲200 国債買入12700 国債補完供給100
2(土)			0		
3(日)			0		
4(月)	800	▲ 34,300	▲ 33,500	法人税・消費税 年金保険料 国立大学法人運営費 TB3M発行▲44000償還43500	全店共通(固)2800・▲4200 CP買入▲100 国債補完供給▲100
5(火)	1,000	9,400	10,400		全店共通(固)100・▲600 短国買入20000 国債買入12700 CP買入▲200 ETF買入100 国債補完供給▲100・100
6(水)	500	▲ 1,500	▲ 1,000	恩給	国債買入4400 CP買入▲400 ETF買入300 国債補完供給100
7(木)	0	▲ 28,000	▲ 28,000	10Y発行▲24000	
8(金)	▲ 1,000	3,000	2,000		全店共通(固)▲600
9(土)			0		
10(日)			0		
11(月)	2,000	▲ 54,000	▲ 52,000	TB3M発行▲44000償還23700 TB6M発行▲35000償還4300 流動性供給▲2000	全店共通(固)▲4100
12(火)	0	▲ 2,000	▲ 2,000		CP等買入3500
13(水)	0	▲ 17,000	▲ 17,000	源泉所得税(賞与分) 労働保険 社会保障費	
14(木)	▲ 1,000	▲ 8,000	▲ 9,000	30Y発行▲8000	
15(金)	▲ 2,000	▲ 11,000	▲ 13,000	2Y発行▲23000償還6600 交付税借入▲10500期日10500 個人向け3Y・5Y・10Y発行▲4000(見込) 個人向け3Y・5Y・10Y償還5500	
16(土)			0		
17(日)			0		
18(月)			0		
19(火)	1,000	▲ 28,000	▲ 27,000	TB3M発行▲44000償還40700 5Y発行▲24000	全店共通▲2800
20(水)	1,000	▲ 20,000	▲ 19,000	TB1Y発行▲25000償還7500 エネルギー-対策借入▲6000(見込) 期日5000	
21(木)	▲ 2,000	▲ 2,000	▲ 4,000		CP等買入3500
22(金)	▲ 2,000	▲ 11,000	▲ 13,000	20Y発行▲12000 交付税借入▲10500期日10500	被災地支援▲1100
23(土)			0		
24(日)			0		
25(月)	0	▲ 9,000	▲ 9,000	TB3M発行▲44000償還22000	
26(火)	1,000	▲ 5,000	▲ 4,000	流動性供給▲5000	社債等買入1000
27(水)	▲ 1,000	0	▲ 1,000		
28(木)	▲ 1,000	▲ 5,000	▲ 6,000	40Y発行▲4000 交付税借入▲10500期日10500	
29(金)	▲ 1,000	25,500	24,500	保険料等交付金の支払	CP等買入3500
30(土)			0		
31(日)			0		

計	▲ 4,600	▲ 199,700	▲ 204,300
---	---------	-----------	-----------

今月は、4日に税・保険料揚げ、国立大学法人運営費交付、13日に夏季賞与に伴う源泉所得税大幅揚げ、労働保険料揚げ、社会保障費の払い、15日に個人向け国債発行、償還、29日に保険料等交付金の支払がある。
主な不足日(見込み) 4日、7日、11日、13日、15日、19日、20日、22日 主に財政等要因
主な余剰日(見込み) 29日 主に財政等要因

◆日銀当座預金増減要因（2016年7月見込み）出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比	銀行券当月末残高 前年同月比見込み
銀行券要因	▲ 4,600	▲ 4,605	5	5.9%
財政等要因	▲ 199,700	▲ 172,371	▲ 27,329	
国債等	▲ 95,300	▲ 85,715	▲ 9,585	
国庫短期証券等	▲ 94,300	▲ 70,308	▲ 23,992	
上記を除くその他	▲ 10,100	▲ 16,348	6,248	
資金過不足	▲ 204,300	▲ 176,976	▲ 27,324	

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。
日本銀行が国債買入オペ等を通じて前月末までに取得した国債の当月における償還額は24,300億円程度。
日本銀行が国庫短期証券売買オペを通じて前月末までに取得した国庫短期証券の当月における償還額は92,900億円程度。

◆財政資金対民間収支（2016年7月中見込み）出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比
一般会計	11,150	8,339	2,811
租税	47,350	45,478	1,872
税外収入	2,150	2,702	▲ 552
社会保障費	▲ 17,750	▲ 18,493	743
地方交付税交付金	970	990	▲ 20
防衛関係費	▲ 4,990	▲ 5,266	276
公共事業費	▲ 1,760	▲ 1,941	181
義務教育費	▲ 940	▲ 939	▲ 1
その他支払	▲ 13,880	▲ 14,192	312
特別会計	▲ 670	6,489	▲ 7,159
財政投融资	4,990	5,084	▲ 94
外国為替資金	-	518	▲ 518
保険	21,910	22,859	▲ 949
その他	▲ 27,570	▲ 21,972	▲ 5,598
一般会計・特別会計等小計	10,480	14,828	▲ 4,348
国債等	95,250	85,715	9,535
国庫短期証券等	94,250	70,308	23,942
国債等・国庫短期証券等小計	189,500	156,023	33,477
調整項目	2,550	2,603	▲ 53
総計	202,530	173,454	29,076

◆2016年7月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足予定日は、4日（税・保険料揚げ）、7日（10Y発行）、11日（TB3M発行超過、TB6M発行超過、流動性供給）、13日（夏季賞与に伴う大幅源泉税揚げ、労働保険料揚げ）、15日（2Y発行超過）、19日（TB3M発行超過、5Y発行）、20日（TB1Y発行超過）、22日（20Y発行）。
主な余剰日は、29日（保険料等交付金の払い）。

◆2016年7月の短期金融市場予想

●コール市場

月の前半に税揚げ・保険料揚げといった大きな揚げ要因があり、月の中盤以降も源泉税揚げや国債の発行超過といった揚げ要因が多い。当座預金が積みあがりやすく、マクロ加算残高に余裕が生じるため、無担保コールO/N加重平均レートは若干上昇傾向になると考えられる。28～29日には金融政策決定会合が開催される。

●CP市場

7月に入り、事業法人の資金需要が高まると見込まれる一方、金融法人は当座預金残高の積み上げを抑えようとするため、発行を最小限に手控えると考えられる。発行残高が伸び悩む中、発行レートは引き続き0%前後と見込まれる。

●短国市場

3M～1Y物まで全て深いマイナス圏での推移となっている。今月は2～3兆円程度の短国買入オペが毎週末実施されると見込まれることや、7月末の金融政策決定会合を控えていること等からレート上昇は考えづらい。ただ、一方的に低下し続ける事が難しい水準となっていることもあり、横ばい～若干低下程度での動きと見込まれる。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよく読みください。